

第1章 市所管施設の変遷と現状

戦後の日本では、戦争による混乱と社会経済の復興途上で、住まいのない生活困窮者が、都市部を中心に多数生み出されることとなりました。こうした状況のなか、大阪市では、旧生活保護法に基づき、昭和24年4月に「保養所」(定員50名)が開設されました。その後、国においては、生活保護法(昭和25年施行)や社会福祉事業法(昭和26年施行)など、困窮者の保護を目的とした制度が次々と整備されました。

これを受け、大阪市は、住まいのない生活困窮者への対応として「施設保護」を進めることとし、昭和27年5月31日に「自彊寮」(定員240名)と「平和寮」(定員30名)が開設され、住まいのない生活困窮者への支援が始まりました。昭和39年には「大阪市立保護施設条例」(昭和39年大阪市条例第33号)を制定し、生活保護法で規定される施設分類に従い、受け皿として保護施設の体系を整えています。以後も、昭和42年7月開設の「白雲寮」(定員240名)をはじめとして、生活保護法に基づく施設の整備を進めていきました。

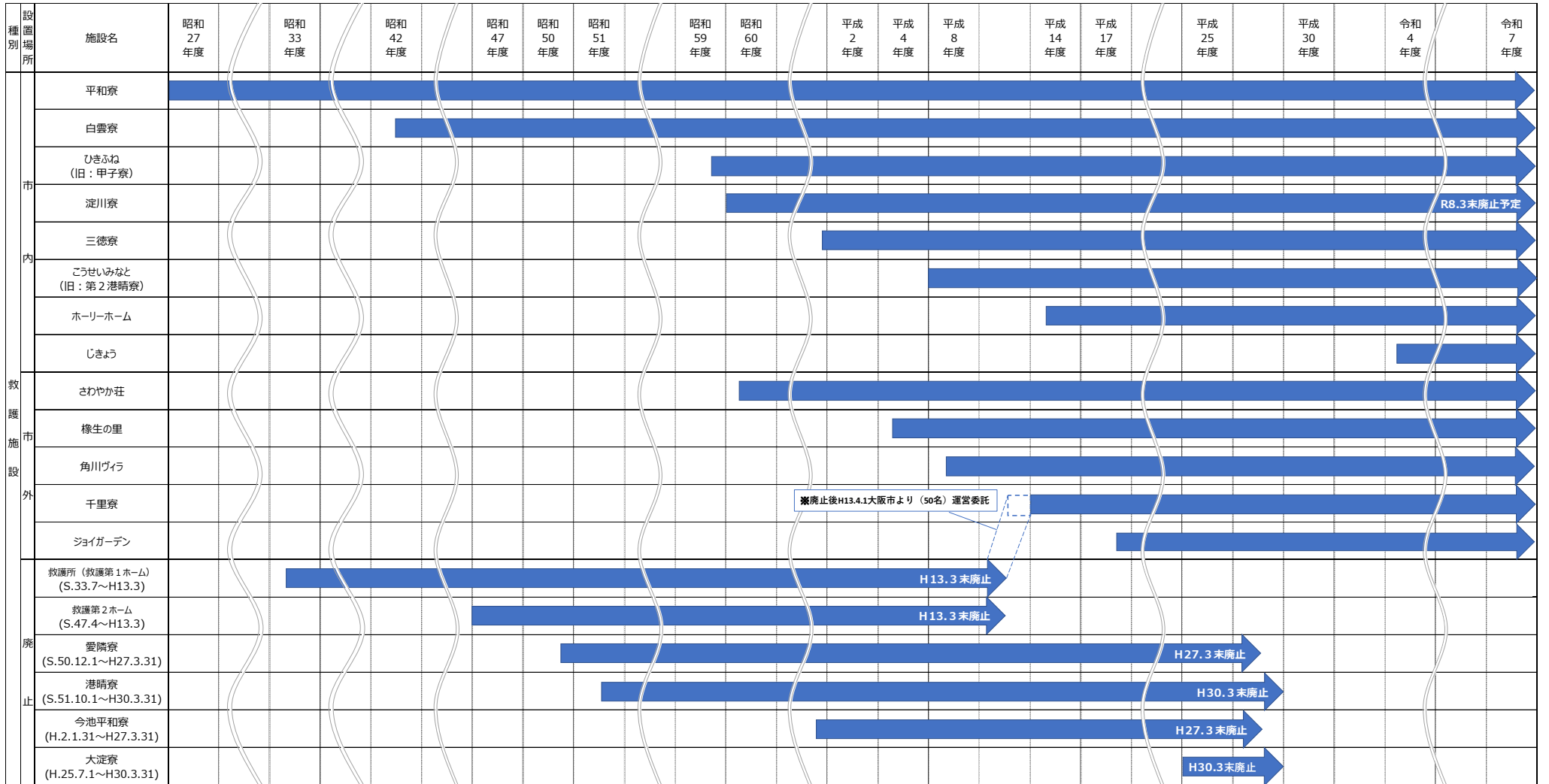
特に、西成区の「あいりん地域」には、高度成長期における各種インフラ整備・大規模工事に係る労働力として全国から多数の労働者が集まり、この地域を拠点として日雇労働に従事しました。しかし、その後の景気後退や労働者の高齢化の影響により、「あいりん地域」には、保護を必要とする状態の日雇労働者・野宿者が増えていくこととなりました。

「あいりん地域」における施設利用ニーズに対して、既存施設の入所定員では受入れが困難となったことから、必要な入所定員数を確保するため、大阪市では、昭和の終盤から平成の半ばにかけて、施設の新規開設を集中的に進めました。(昭和59年から平成17年までの約20年間で最盛期は最大19施設、定員約2,400名)

しかし、「ホームレスの自立の支援に関する特別措置法」(平成14年施行)により、国において居宅保護が推進され、住まいのない生活困窮者に対して、敷金等を支給して住居を確保し居宅保護を行う対応が一般的な取り扱いとなり、施設保護の必要性が相対的に低下してきたことで、市所管施設の施設利用ニーズは最盛期と比べて低下しています。加えて、施設建物の老朽化等の事情もあり、平成の終盤から事業廃止する施設も出てきています。最盛期には19施設あった市所管保護施設が、令和7年4月現在、13施設となっています。なお、13施設は全て「救護施設」です。

市所管施設の変遷

5



寮廃止後H13.4.1大阪市より(50名)運営委託

市所管施設の状況

令和7年4月1日現在(設置順)

項目	救護施設													
	市内								市外					
施設名	平和寮	白雲寮	ひきふね (旧甲子寮)	淀川寮	三徳寮	こうせいみなど (旧第2港晴寮)	ホーリー ホーム	じきょう	さわやか荘	とちう 椽生の里	つのがわ 角川ヴィラ	千里寮	ジョイ ガーデン	
設置主体	(社福) 日本ハレンケラー 財団	(社福) 大阪自彊館	(社福) 大阪自彊館	(社福)みおつくし 福祉会	(社福) 大阪自彊館	(社福)みなど寮	(社福) 大阪婦人 ホーム	(社福) 大阪自彊館	(社福) 大阪自彊館	(社福) 大阪自彊館	(社福) 大阪自彊館	(社福)みなど寮	(社福) 太陽社会福祉 事業協会	
定員	50人 (女性のみ)	60人	110人	60人	150人	68人	90人 (女性のみ)	180人	50人	160人	200人	150人	100人	
入所率	102%	100%	109%	60%	105%	106%	103%	103%	102%	103%	102%	102%	109%	
設置年月日	昭27.5.31	昭42.7.1	昭59.12.21	昭60.4.1	平2.2.1	平8.4.1	平14.8.1	令4.6.2	昭60.7.1	平4.6.1	平8.7.17	平14.4.1	平17.12.16	
土地所有	法人	法人	法人	市	市	市	市	法人	法人	法人	法人	市	法人	
建物所有	法人	法人	法人	市	市	市	市	法人	法人	法人	法人	法人	法人	
所在地	阿倍野区昭和町 3-4-27	西成区天下茶屋 1-3-17	西成区天下茶屋北 1-3-19	東淀川区大桐 4-3-24	西成区萩之茶屋 1-9-14	港区田中 3-1-130	平野区加美北 7-1-30	西成区天下茶屋北 2-7-5	滋賀県高島市 今津町浜分 528-11	滋賀県高島市 今津町角川 1177-1	滋賀県高島市 今津町角川 1161	吹田市古江台 6-2-8	兵庫県姫路市 林田町上伊勢 1137-1	
建築構造	鉄筋コンクリート 7階建	鉄筋コンクリート 5階建	鉄骨造 7階建	鉄筋コンクリート 3階建	鉄筋コンクリート 2階建	鉄筋コンクリート 4階建	鉄筋コンクリート 4階建	鉄筋コンクリート 4階建	鉄骨造 7階建	鉄筋コンクリート 鉄骨造 2階建	鉄筋コンクリート 2階建	鉄筋コンクリート 4階建	鉄筋コンクリート 3階建	鉄筋コンクリート 5階建
建築年月	H29.3	S38	H27.11	S60.3	S43.9	S48.10	H7.12	S56.8	R4.4	S52,S60	H4	H8	H14	H17
築年数 (R7.4時点)	8年	61年	9年	40年	56年	51年	29年	43年	3年	47年	32年	28年	22年	19年
敷地面積	1,376.84㎡	3,315.90㎡	1,458.50㎡	4,378.68㎡		2,401.41㎡	4,363.32㎡	2,695.23㎡	1,536.89㎡	1,516.23㎡	20,673.17㎡	4,653.00㎡	8,000.37㎡	24,189.00㎡
延床面積	1,439.90㎡	2,501.74㎡	3,109.72㎡	3,208.92㎡	1,554.12㎡	3,173.98㎡ (生活介護等含む)	2,470.67㎡	2,807.57㎡ (生活介護等含む)	4,342.57㎡	1,480.38㎡	6,208.20㎡	6,459.10㎡	4,403.20㎡	4,526.00㎡
賃貸借契約 (期間等)	-	-	-	R10.3月末まで 定期建物賃貸借 [終了時築後43年]	R10.3月末まで 定期建物賃貸借 [終了時築後54年]	R10.3月末まで 定期建物賃貸借 [終了時築後32年]	R10.3月末まで 定期建物賃貸借 [終了時築後46年]	-	-	-	-	R50.3月末まで 定期借地権設定 [終了時築後66年]	-	